



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,241	△8.3	△71	—	△46	—	△61	—
27年3月期第2四半期	6,810	△7.6	194	△68.8	220	△66.4	116	△72.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△15.26	—
27年3月期第2四半期	29.18	29.14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	10,882	8,727	80.1	2,155.69
27年3月期	11,618	8,903	76.6	2,210.05

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,719百万円 27年3月期 8,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	30.00			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
 平成28年3月期期末配当金は、未定としております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,079	△6.1	124	△76.9	174	△70.8	88	△70.6	21.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 業績予想の修正については、本日（平成27年10月30日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	4,271,300株	27年3月期	4,269,800株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	226,255株	27年3月期	244,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	4,034,874株	27年3月期2Q	3,993,242株

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数（平成28年3月期第2四半期 従業員持株会信託口47,300株、株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使を加味し、1株当たり当期純利益を変更しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 主要な設備	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策により、企業の設備投資は総じて持ち直しの動きが見られるとともに、個人消費は底堅い動きとなっており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、先行きにつきましては、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「カスタマーバリューの創造」を経営指針として、平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画に基づき、顧客層の拡大を図るとともに、獲得した顧客のロイヤルカスタマー化を目指しております。

当第2四半期累計期間におきましては、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、JR東京駅等の人々が集まる会場でイベントプロモーションを展開するとともに、契約率及び継続率の向上を目的としてポイントシステムを改善いたしました。また、当社の化粧品やサービスを気軽に“触れて試せる”ショップ型店舗を3店舗(百貨店へ初出店となる「C' BON Beauty Oasis 東急百貨店たまプラーザ店」、「C' BON Beauty Oasis イオン相模原店」及び「シャレオ広島店」)を出店いたしました。

既存顧客につきましては、季節に応じたキャンペーンに加え、ポイントサービスの拡充を図ってまいりました。また、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上を常に意識した接客に努めてまいりました。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・4月：気になるくすみや赤み、色ムラなどをカバーし、美肌を演出する肌色補整・UVカット・スキンケアの3つの機能を備えた日やけ止め化粧下地『ブライトアップUVプライマー』を新発売。また、本製品を美白スキンケアライン『ホホワイト』シリーズの3アイテムにセットした『FWセット』を数量限定で発売。
ビタミンCの浸透・持続が特徴で、保湿効果のある初夏におすすめのスペシャルケアセット『RSPA 01』を新発売。
- ・5月：紫外線ダメージ等を受けた肌にアプローチする美容液『ブライトアップコンク』を、本格派美顔器『美肌スペシャリスト5』用に新発売。
紫外線等によるダメージ肌に働きかける『SPA PJ-W』をバージョンアップしたスペシャルケアセット『SPA 04』を期間限定発売。
- ・6月：肌にやさしい使い心地と植物由来成分にこだわった自然派スキンケア『ファーム』シリーズ3品を新発売。
ほんのり優しい甘味とさわやかな酸味が特徴の白桃味の健康飲料『酵素美人-桃』を新発売。
きめ細やかなクリーミーな泡でクリアな透輝肌へ洗い上げる泡洗顔料『ブライトアップクリアウォッシュS』を医薬部外品化してバージョンアップ。
- ・7月：自然派スキンケア『ファーム』シリーズより、季節や紫外線などの影響により敏感に揺らいだ不安定な状態の肌を健やかに整える化粧水『アセンディングローション』を新発売。
エイジングケアライン『コンセントレート』シリーズを『コンセントレートプラス』シリーズとしてバージョンアップし、導入美容液・美容液・パックの3アイテムを新発売。
- ・8月：紫外線を浴びてダメージを受けた肌をケアするシートタイプのエッセンスパック『フレッシュセラムマスクC』をバージョンアップ。
- ・9月：自然派スキンケア『ファーム』シリーズより、うるおいを与えながら健やかな爪を育むキューティクルオイル『トリートメントネイルオイル』を新発売。

以上の販売活動を実施いたしましたが、イベント集客時のイメージギャップ解消を目的とした集客ツールの見直しと、認知度拡大の様々な取り組みをしている一方で新たな集客チャネルの確立に時間を要していることから、新規来店数が大幅に減少したため、直営店舗における売上高は6,031,090千円(前年同期比8.8%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,241,791千円(前年同期比8.3%減)、営業損失71,095千円(前年同期は営業利益194,910千円)、経常損失46,557千円(前年同期は経常利益220,749千円)、四半期純損失61,552千円(前年同期は四半期純利益116,531千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は10,882,437千円となり、前事業年度末に比べて735,871千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末比692,107千円減)、売掛金の減少(前事業年度末比113,047千円減)、投資その他の資産の増加(前事業年度末比60,459千円増)によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は2,155,222千円となり、前事業年度末に比べて559,533千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比165,507千円減）、ポイント引当金の減少（前事業年度末比69,218千円減）、その他流動負債の減少（前事業年度末比314,386千円減）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は8,727,215千円となり、前事業年度末に比べて176,338千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前事業年度末比232,338千円減）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ692,107千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,386,340千円（前年同期比13.5%減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は331,700千円（前年同期比は11,340千円の資金を獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失55,662千円、減価償却費174,253千円、ポイント引当金の減少69,218千円、売上債権の減少113,047千円、たな卸資産の増加27,878千円、仕入債務の減少27,664千円、未払消費税等の減少237,350千円、法人税等の支払額179,884千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は172,574千円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134,594千円、敷金及び保証金の差入による支出29,580千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は187,832千円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45,799千円、自己株式の売却による収入27,852千円、配当金の支払額170,589千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、イベント集客時のイメージギャップ解消を目的とした集客ツールの見直しと、認知度拡大の様々な取り組みをしている一方で新たな集客チャネルの確立に時間を要していることから、新規来店数が大幅に減少したため新規顧客に対する売上高が大きく減少いたしました。この第2四半期累計期間の実績を踏まえ、売上高及び利益計画を下方修正いたします。詳細につきましては、本日（平成27年10月30日）開示しております「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は73,598千円、株式数は47,300株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第2四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,447	2,286,340
売掛金	1,033,718	920,671
商品及び製品	438,389	400,371
仕掛品	48,349	112,454
原材料及び貯蔵品	490,093	491,883
その他	341,465	339,446
貸倒引当金	△180	△161
流動資産合計	5,330,283	4,551,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,648,650	2,646,363
土地	1,378,554	1,378,554
その他（純額）	610,319	599,306
有形固定資産合計	4,637,524	4,624,224
無形固定資産	113,667	109,911
投資その他の資産		
その他	1,561,942	1,622,372
貸倒引当金	△25,107	△25,078
投資その他の資産合計	1,536,834	1,597,293
固定資産合計	6,288,026	6,331,429
資産合計	11,618,309	10,882,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,184	87,520
未払法人税等	198,343	32,836
ポイント引当金	443,666	374,448
資産除去債務	1,658	4,095
その他	1,269,983	955,597
流動負債合計	2,028,836	1,454,497
固定負債		
長期借入金	45,799	—
株式給付引当金	84,252	116,277
資産除去債務	302,989	303,932
その他	252,877	280,515
固定負債合計	685,919	700,724
負債合計	2,714,755	2,155,222

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,608	474,061
資本剰余金	356,508	357,961
利益剰余金	8,445,497	8,213,158
自己株式	△460,880	△433,027
株主資本合計	8,813,734	8,612,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,143	107,707
評価・換算差額等合計	83,143	107,707
新株予約権	6,675	7,353
純資産合計	8,903,553	8,727,215
負債純資産合計	11,618,309	10,882,437

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
売上高	6,810,058	6,241,791
売上原価	1,344,619	1,285,252
売上総利益	5,465,439	4,956,538
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,075,638	1,996,330
その他	3,194,890	3,031,303
販売費及び一般管理費合計	5,270,528	5,027,633
営業利益又は営業損失（△）	194,910	△71,095
営業外収益		
受取利息	2,731	1,203
受取配当金	1,269	1,347
受取家賃	20,825	20,526
その他	1,465	1,860
営業外収益合計	26,291	24,937
営業外費用		
支払利息	354	104
その他	98	295
営業外費用合計	452	399
経常利益又は経常損失（△）	220,749	△46,557
特別利益		
固定資産売却益	836	—
特別利益合計	836	—
特別損失		
固定資産除却損	3,273	7,156
減損損失	—	1,948
特別損失合計	3,273	9,104
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	218,312	△55,662
法人税、住民税及び事業税	23,584	11,542
法人税等調整額	78,196	△5,651
法人税等合計	101,780	5,890
四半期純利益又は四半期純損失（△）	116,531	△61,552

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	218,312	△55,662
減価償却費	176,026	174,253
減損損失	-	1,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	△48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,050	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△31,812	△69,218
株式給付引当金の増減額(△は減少)	33,405	32,024
受取利息及び受取配当金	△4,001	△2,551
支払利息	354	104
固定資産除却損	2,663	7,156
固定資産売却損益(△は益)	△836	-
売上債権の増減額(△は増加)	280,030	113,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,468	△27,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,017	△27,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,622	△237,350
その他	△153,141	△64,115
小計	457,320	△155,953
利息及び配当金の受取額	7,623	4,243
利息の支払額	△354	△105
法人税等の支払額	△453,249	△179,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,340	△331,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	1,001,732	900,000
有形固定資産の取得による支出	△166,086	△134,594
子会社株式の取得による支出	△93,587	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,968	△29,580
敷金及び保証金の回収による収入	266	2,937
その他	△5,126	△11,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,769	△172,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,887	△45,799
自己株式の売却による収入	32,876	27,852
配当金の支払額	△170,844	△170,589
ストックオプションの行使による収入	5,390	2,628
その他	△1,923	△1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,387	△187,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,817	△692,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,990	2,078,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,173	1,386,340

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間において、重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額 (千円)	完成年月
東急百貨店たまプラーザ店 (横浜市青葉区)	ショップ	9,834	平成27年4月
イオン相模原店 (相模原市南区)	ショップ	5,961	平成27年7月

(注) 1. 帳簿価額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。